

令和3年度
下水道事業会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

岩手県遠野市

令和3年度遠野市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 営業収益		540,814	
		1 下水道使用料	135,016	
		3 その他営業収益	135,000	下水道使用料 135,000
	2 営業外収益		16	督促手数料 1
				施設使用料 15
		1 受取利息及び配当金	405,794	
		2 他会計負担金	1	預金利息 1
		3 他会計補助金	269,937	遠野市一般会計負担金 269,937
		4 長期前受金戻入	5,810	遠野市一般会計補助金 5,810
		5 雑収益	130,045	長期前受金戻入 130,045
	3 特別利益		1	雑収益 1
			4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
	4	その他特別利益 1		
2 特定環境保全公共下水道事業収益	1 営業収益		107,651	
		1 下水道使用料	13,001	
		3 その他営業収益	13,000	下水道使用料 13,000
	2 営業外収益		1	督促手数料 1
			94,646	
		1 他会計負担金	36,613	遠野市一般会計負担金 36,613
		2 他会計補助金	20,635	遠野市一般会計補助金 20,635
		3 長期前受金戻入	37,397	長期前受金戻入 37,397
	3 特別利益	4 雑収益	1	雑収益 1
			4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	2	過年度損益修正益 1		

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1
3 農業集落排水事業 収益			75,989	
	1 営業収益		7,701	
		1 農業集落排水施設使用料	7,700	農業集落排水施設使用料 7,700
		3 その他営業収益	1	督促手数料 1
	2 営業外収益		68,284	
		1 他会計負担金	26,288	遠野市一般会計負担金 26,288
		2 他会計補助金	19,028	遠野市一般会計補助金 19,028
		3 長期前受金戻入	22,967	長期前受金戻入 22,967
		4 雑収益	1	雑収益 1
	3 特別利益		4	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3 長期前受金戻入	1	長期前受金戻入 1
		4 その他特別利益	1	その他特別利益 1
合 計			724,454	

支 出
款

(単位：千円)

項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用		540,814	
1 営業費用		468,363	
	1 管渠費	7,639	備消品費 50 燃料費 15 光熱水費 99 通信運搬費 299 委託料 1,800 サイフォン維持管理業務委託料 管路点検洗浄業務委託料 下水道管理台帳システム更新業務委託料 手数料 130 賃借料 21 修繕費 3,050 動力費 2,095 材料費 80
	2 処理場費	119,426	備消品費 100 燃料費 1,117 光熱水費 370 通信運搬費 142 委託料 93,867 施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 機械警備業務委託料 汚泥運搬業務委託料 汚泥処分業務委託料 自家用電気工作物保守管理業務委託料 清掃業務委託料 自動扉開閉装置保守点検業務委託料 油地下タンク等定期点検及び清掃業務委託料 消防用設備点検業務委託料 放射性物質濃度測定業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				修繕費 4,500
				動力費 19,285
				保険料 45
	4	業務費	6,236	備消品費 118
				委託料 6,000
				下水道使用料徴収事務委託料
				手数料 3
				工事請負費 47
				下水道計量装置交換工事
				補助金 68
				排水設備等工事資金融資利子補給補助金
	5	総係費	38,677	給料 17,745
				手当 10,319
				賞与引当金繰入額 2,850
				法定福利費 5,395
				旅費 88
				被服費 24
				備消品費 300
				燃料費 88
				印刷製本費 106
				通信運搬費 105
				委託料 821
				公営企業会計システム保守業務委託料
				消費税及び地方消費税確定申告業務委託料
				手数料 44
				賃借料 566
				食糧費 10
				負担金 122
				日本下水道協会会費 69
				岩手県下水道協会会費 22

款	項	目	予 定 額	備 考
				下水道セミナー受講料 31
				保険料 84
				雑費 10
		6 減価償却費	296,275	減価償却費 296,275
		7 資産減耗費	100	固定資産除却費 100
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		72,340	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,330	企業債利息 67,330
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	5,000	消費税及び地方消費税 5,000
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
2 特定環境保全公共 下水道事業費用			107,651	
	1 営業費用		99,248	
		1 管渠費	5,746	備用品費 50 光熱水費 18 通信運搬費 546 手数料 38 賃借料 26 修繕費 3,230 動力費 1,798 材料費 40
		2 処理場費	25,244	備用品費 50 燃料費 23 光熱水費 93 通信運搬費 74 委託料 19,475 施設維持管理業務委託料

款	項	目	予 定 額	備 考
				水質分析業務委託料 汚泥運搬業務委託料 汚泥処分業務委託料 自家用電気工作物保守管理業務委託料 清掃業務委託料 消防用設備点検業務委託料 放射性物質濃度測定業務委託料 修繕費 2,500 動力費 3,022 保険料 7
		4 業務費	434	委託料 420 下水道使用料徴収事務委託料 補助金 14 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
		6 減価償却費	67,714	減価償却費 67,714
		7 資産減耗費	100	固定資産除却費 100
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		8,292	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,282	企業債利息 6,282
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	2,000	消費税及び地方消費税 2,000
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10
3 農業集落排水事業費用			75,989	
	1 営業費用		67,592	
		1 管渠費	2,306	備用品費 50 光熱水費 93 通信運搬費 150 手数料 38 修繕費 1,500

款	項	目	予 定 額	備 考
				動力費 435 材料費 40
		2 処理場費	19,546	備用品費 50 光熱水費 327 通信運搬費 250 委託料 8,590 施設維持管理業務委託料 水質分析業務委託料 消防用設備点検業務委託料 日常管理業務委託料（沢田飯豊） 日常管理業務委託料（綾織） 手数料 4,299 修繕費 1,800 動力費 4,218 負担金 2 電波利用料 保険料 10
		4 業務費	394	委託料 380 農業集落排水施設使用料徴収事務委託料 補助金 14 排水設備等工事資金融資利子補給補助金
		6 減価償却費	42,465	減価償却費 42,465
		7 資産減耗費	2,871	固定資産除却費 2,871
		8 その他営業費用	10	雑支出 10
	2 営業外費用		8,286	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,776	企業債利息 6,776
		2 雑支出	10	雑支出 10
		3 消費税及び地方消費税	1,500	消費税及び地方消費税 1,500
	3 特別損失		111	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
		3 その他特別損失	10	その他特別損失 10

款	項	目	予 定 額	備 考
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	
		1 予備費		1,000
合 計			725,454	

資本的收入及び支出

収 入		(単位：千円)			
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業資本的收入			253,765		
	1 他会計負担金		1		
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金	1
	2 受益者負担金及び分担金		820		
		1 受益者負担金	820	受益者負担金	820
	3 国庫補助金		1		
		1 国庫補助金	1	国庫補助金	1
	4 企業債		33,800		
		1 企業債	33,800	企業債	33,800
	5 他会計出資金		219,142		
		1 他会計出資金	219,142	遠野市一般会計出資金	219,142
6 他会計補助金		1			
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金	1	
2 特定環境保全公共下水道事業資本的收入			35,667		
	1 他会計負担金		1		
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金	1
	2 受益者負担金及び分担金		120		
		1 受益者分担金	120	受益者分担金	120
	3 国庫補助金		4,000		
		1 国庫補助金	4,000	国庫補助金	4,000
	4 企業債		3,600		
		1 企業債	3,600	企業債	3,600
	5 他会計出資金		27,945		
		1 他会計出資金	27,945	遠野市一般会計出資金	27,945
6 他会計補助金		1			
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金	1	

款	項	目	予 定 額	備 考
3 農業集落排水事業 資本的收入			53,030	
	1 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	遠野市一般会計負担金 1
	2 受益者負担金 及び分担金		40	
		1 受益者分担金	40	受益者分担金 40
	3 国庫補助金		18,754	
		1 国庫補助金	18,754	国庫補助金 18,754
	4 企業債		16,800	
		1 企業債	16,800	企業債 16,800
	5 他会計出資金		17,434	
	1 他会計出資金	17,434	遠野市一般会計出資金 17,434	
6 他会計補助金		1		
	1 他会計補助金	1	遠野市一般会計補助金 1	
合 計			342,462	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公共下水道事業資本的支出			401,081		
	1 建設改良費		35,843		
		1 管路建設改良費		35,670	委託料 管路新設工事設計業務委託料 工事請負費 公共汚水ます設置工事 管路新設工事
					1,000 34,670
	2 総係費		173	備品購入費 173	
2 企業債償還金			365,238		
	1 企業債償還金		365,238	企業債償還金 365,238	
2 特定環境保全公共下水道事業資本的支出			56,075		
	1 建設改良費		9,500		
		1 管路建設改良費		1,500	工事請負費 公共汚水ます設置工事
					1,500
	2 処理場建設改良費		8,000	委託料 宮守浄化センターストックマネジメント計画策定業務委託料 8,000	
2 企業債償還金			46,575		
	1 企業債償還金		46,575	企業債償還金 46,575	
3 農業集落排水事業資本的支出			81,702		
	1 建設改良費		39,008		
		1 管路建設改良費		3,920	工事請負費 公共汚水ます設置工事 中継ポンプ電気設備工事（綾織）
					3,920
	2 処理場建設改良費		35,088	委託料 設計及び積算業務委託料（綾織） 工事請負費 処理場設備工事（綾織） 3,500 31,588	
2 企業債償還金			42,694		
	1 企業債償還金		42,694	企業債償還金 42,694	
合 計			538,858		

令和3年度遠野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0	有形固定資産の取得による支出	△ 76,687
減価償却費	406,454	有形固定資産の売却による収入	0
長期前受金戻入額	△ 190,412	国庫補助金等による収入	23,735
受取利息及び受取配当金	△ 1	一般会計からの繰入金による収入	6
支払利息	80,388	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 52,946</u>
固定資産除却損	3,071		
固定資産売却損益 (△は益)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
未収金の増減額 (△は増加)	0	企業債による収入	54,200
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,887	企業債の償還による支出	△ 454,507
引当金の増減額 (△は減少)	0	他会計からの出資による収入	264,521
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 13,318	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 135,786</u>
その他流動負債の増減額 (△は減少)	14,154		
小計	<u>297,449</u>	資金増加額 (又は減少額)	28,330
利息及び配当金の受取額	1	資金期首残高	118,823
利息の支払額	△ 80,388	資金期末残高	<u><u>147,153</u></u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>217,062</u>		

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考	
		給 料	手 当	計				
本 年 度	損益勘定支弁職員	4	17,745	12,700	30,445	5,865	36,310	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	4	17,745	12,700	30,445	5,865	36,310	
前 年 度	損益勘定支弁職員	4	17,602	12,826	30,428	5,817	36,245	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	4	17,602	12,826	30,428	5,817	36,245	
比 較	損益勘定支弁職員	0	143	△ 126	17	48	65	
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	143	△ 126	17	48	65	

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	夜間勤務手当	児童手当	休日勤務手当
	本 年 度	296	99	546	0	643	0	0	39
	前 年 度	476	99	546	0	637	0	0	39
	比 較	△ 180	0	0	0	6	0	0	0
	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	初任給調整 手 当	子ども手当
	本 年 度	336	0	4,235	2,907	280	3,319	0	0
	前 年 度	336	0	4,239	2,882	280	3,292	0	0
比 較	0	0	△ 4	25	0	27	0	0	

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	143	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	143		定期昇給期 1月
		その他の増減分			
手 当	△ 126	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 126	被扶養者の異動等による	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,050	
	平均給与月額 (円)	418,219	
	平均年齢 (歳)	47.7	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	365,925	
	平均給与月額 (円)	420,080	
	平均年齢 (歳)	46.7	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度	
			行政職 (円)	労務職 (円)
高 校 卒	151,900		150,600	
大 学 卒	173,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	6 級	1	25.0			
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	1	25.0			
	計	4	100.0			
令和2年1月1日現在	6 級	1	25.0			
	5 級	1	25.0			
	4 級	1	25.0			
	3 級	1	25.0			
	計	4	100.0			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部長	課長 主幹	課長補佐 副主幹	係長 主査	主任	主事 技師	主事 技師
労 務 職							

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数内訳	4号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数内訳	4号給 (人)	3	3	
		3号給 (人)	1	1	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
前 年 度	2.205	2.205	4.410	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等 (月分)	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	国と同じ	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2～ 45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	—		
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	上限 27,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者 2,250円～24,500円

令和2年度遠野市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	141,456		
(2) その他営業収益	17	141,473	
2 営業費用			
(1) 管理渠場費	12,819		
(2) 処理場費	139,447		
(3) 業務費	6,853		
(4) 総係費	38,069		
(5) 減価償却費	422,965		
(6) 資産減耗費用	1,528		
(7) その他営業費用	30	621,711	
営業損失			480,238
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	339,634		
(3) 他会計補助金	21,263		
(4) 長期前受金戻入益	199,972		
(5) 雑収	3	560,873	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び借取諸費	91,220		
(2) 雑支	15,069	106,289	454,584
経常損失			25,654
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	3		
(2) 過年度損益修正益	3		
(3) 長期前受金戻入益	3		
(4) その他特別利益	3	12	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	3		
(2) 過年度損益修正損失	42		
(3) その他特別損失	30	75	
当年度純損失			△ 63
前年度繰越利益剰余金			25,717
その他未処分利益剰余金変動額			25,717
当年度未処分利益剰余金			0
			0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他	自己財源
排水設備工事資金の融資に伴う損失補償（令和3年度分）	千円 損失を生じた場合の損失額	-	千円 -	令和3年度から 令和13年度まで	千円 限度額に同じ	千円	千円	千円	千円 全額
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（平成24年度融資分）	81	平成24年度から 令和2年度まで	78	令和3年度	2			2	
				令和4年度	1			1	
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（平成29年度融資分）	203	平成29年度から 令和2年度まで	23	令和3年度	3			3	
				令和4年度	1			1	
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和2年度融資分）	192	令和2年度	18	令和3年度	23			23	
				令和4年度から 令和12年度まで	58			58	
排水設備工事資金の融資に伴う 利子補給（令和3年度融資分）	371	-	-	令和3年度	70			70	
				令和4年度から 令和13年度まで	301			301	
宮守浄化センターストックマネジメント計画策定業務委託に係る債務負担	12,000	-	-	令和3年度	8,000	4,000	3,600		400
				令和4年度	4,000	2,000	1,800		200

遠野市下水道事業予定貸借対照表 (当初)

(令和3年3月31日)

(令和4年3月31日)

	資		産		の		部	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 固定資産								
(1) 有形固定資産								
イ 土地		450,664				450,664		
ロ 建物	1,219,135				1,229,356			
減価償却累計額	△ 74,518	1,144,617			△ 111,399	1,117,957		
ハ 構築物	9,179,558				9,219,719			
減価償却累計額	△ 543,731	8,635,827			△ 815,870	8,403,849		
ニ 機械及び装置	1,012,971				1,044,124			
減価償却累計額	△ 228,460	784,511			△ 325,524	718,600		
ホ 車両運搬具	85				85			
減価償却累計額	0	85			0	85		
ヘ 工具器具及び備品	2,344				2,453			
減価償却累計額	△ 599	1,745			△ 879	1,574		
ト その他有形固定資産	635				684			
減価償却累計額	△ 188	447			△ 273	411		
チ 建設仮勘定		15,355				7,273		
有形固定資産合計		11,033,251				10,700,413		
(2) 無形固定資産								
イ 地上権		202				202		
無形固定資産合計		202				202		
固定資産合計		11,033,453				10,700,615		
2 流動資産								
(1) 現金・預金			118,823				147,153	
(2) 未収金			15,162				15,162	
流動資産合計			133,985				162,315	
資産合計			11,167,438				10,862,930	

	負債		の部	
3 固定負債				
(1) 企業債				
固定負債合計	<u>3,554,670</u>	3,554,670	<u>3,148,531</u>	3,148,531
4 流動負債				
(1) 企業債	454,507		460,340	
(2) 未払金	24,462		24,568	
(3) 引当金	2,850		2,850	
(4) その他流動負債	50		50	
流動負債合計	<u>481,869</u>	481,869	<u>487,808</u>	487,808
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	3,253,997		3,274,683	
ロ 県補助金	545,916		545,916	
ハ 他会計補助金	611,143		611,146	
ニ 受益者負担金及び 分担金	345,479		346,370	
ホ 受贈財産評価額	334,117		334,117	
長期前受金合計	<u>5,090,652</u>		<u>5,112,232</u>	
(2) 収益化累計額	<u>△ 400,706</u>		<u>△ 591,118</u>	
繰延収益合計		<u>4,689,946</u>		<u>4,521,114</u>
負債合計		<u>8,726,485</u>		<u>8,157,453</u>
6 資本金		資 本		
7 剰余金		1,937,395		2,201,916
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	180,027		180,027	
ロ 県補助金	8,303		8,303	
ハ 他会計補助金	315,084		315,087	
ニ 受益者負担金及び 分担金	144		144	
ホ 受贈財産評価額	0		0	
資本剰余金合計	<u>503,558</u>		<u>503,561</u>	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	0		0	
利益剰余金合計	<u>0</u>		<u>0</u>	
剰余金合計		<u>503,558</u>		<u>503,561</u>
資本合計		<u>2,440,953</u>		<u>2,705,477</u>
負債資本合計		<u>11,167,438</u>		<u>10,862,930</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法	
イ 主な耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～30年
	車両運搬具	6年
	工具器具及び備品	3～10年
	その他有形固定資産	8年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る負担金は、「退職手当の取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上している企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は 2,165,323千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業毎に運営方針を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容			
	計画処理区域	計画区域面積(ha)	計画処理人口(人)	1日最大処理能力(m ³)
公共下水道事業	遠野排水区域の処理区域	519	10,000	5,600
特定環境保全公共下水道事業	宮守排水区域の処理区域	57	960	900
農業集落排水事業	沢田飯豊地区農業集落排水施設の処理区域	20	620	204
	綾織地区農業集落排水施設の処理区域	15	410	135

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	122,743	11,820	7,001	141,564
営業費用	456,118	96,403	65,581	618,102
営業損益	△ 333,375	△ 84,583	△ 58,580	△ 476,538
経常利益	98	98	98	294
セグメント資産	8,386,418	1,324,388	1,152,124	10,862,930
セグメント負債	6,145,382	1,075,465	936,606	8,157,453
その他の項目				
他会計繰入金	494,891	85,195	62,752	642,838
減価償却費	296,275	67,714	42,465	406,454
特別利益	4	4	4	12
特別損失	102	102	102	306
固定資産増加額	△ 263,788	△ 59,177	△ 9,873	△ 332,838